

「地政学リスク変化対応」専門委員会
～地技学(Geo-technology)地経学(Geo-economics)的調査研究～
趣意書

2021年2月
2021年4月26日改訂
2021年5月21日三訂
一般社団法人科学技術と経済の会・技術経営会議

近年、米中関係の変化や新たなパンデミックの発生等により地政学上のリスクが変化してきている。産業界にとってもサプライチェーンの構築維持やマーケティングの上で影響を受けることが考えられ、現実にも発生している。その影響は、研究開発活動、種々の人的な交流にも及んでいる。

そこで、この種の新たな地政学上のリスクとして世界的な趨勢を学び、これにいかに対応していくか、討議するために専門委員会を以下の通り設けることとする。

記

1. 名称： 「地政学リスク変化対応」専門委員会
～地技学(Geo-technology)地経学(Geo-economics)的調査研究～

2. 活動目的：

地政学上のリスクに関する国内外の最新動向を調査研究し、主要国政府の動向を分析し、それらがわが国に対してどのような影響を及ぼしているか、今後考えられる方向について討議・検討を行う。

特に、以下の事項を中心に実施する。

- (1) 米国や中国内の政策の動向ならびにわが国政府の動向
- (2) 過去実行された具体的な政策の収集や分析
- (3) わが国、特に産業界への影響
- (4) リスク対策について考慮すべき点
- (5) その他関連する問題

なお、討議・検討内容や成果のうち提言すべき事項が明らかとなった場合においては、政策委員会と連携し JATES 提言として取りまとめていくことを検討する。

3. 活動期間： 2021年3月～2022年9月

4. 委員会の構成

委員長	池澤克哉氏	横河電機(株)IA プロダクト&サービス事業本部 副本部長
アドバイザー	金子将史氏	株式会社 PHP 研究所 執行役員 政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹
幹事	太田健一郎氏	(一社)科学技術と経済の会 常務理事

5. 活動計画案

(1)具体的な範囲や進め方は別途計画を作成（現時点の計画案は別紙参照）

(2)報告書取りまとめと（必要な場合）政策提言

6. メンバー

技術経営会議会員で当該分野に関心を持ち積極的な参加を頂ける会員企業等
メンバーについては、具体的な活動計画に適した委員に参加を要請する

7. 参加費用

技経会会員企業：無料

但し、技術経営会議会員以外の企業でも、委員長が認めた場合は、参加費 20 万円(通期)で参加できる。

以上

(別紙)

第 1 回（政策委員会と合同）

◆ 2021 年 3 月 2 日（火）

◆ 講師 参議院議員 藤末 健三 氏

◆ テーマ 「米中パーシャルディスエンゲージメント（部分的分離）への対応」

米中間の経済・産業・技術をめぐる覇権争いは激しさを増し、米政権交代以降も変わらないと見られています。その影響は、貿易やサプライチェーンにとどまらず、科学技術、研究開発、人的交流にも及ぼうとしています。日米の政治、政策に詳しい藤末先生から現状と展望、わが国の対応状況、産業界へのアドバイスなどについてご講演を頂き、討議を行います。

◆ 場所 JATES 会議室(飯田橋)および Web リモート（ハイブリッド形式）

(注)「パーシャルディスエンゲージメント」について

近年、米国は超党派で中国による安全保障上と経済的なリスクに懸念を持っている。議会及びホワイトハウスはこれらの問題意識を高めているが、明確で総合的な戦略を打ち出せずにいる。そこで、NBR（米国アジア研究所、The National Bureau of Asian Research）は長期的な米国の繁栄とセキュリティを高めるべく 4 分野での戦略を提案する、として、2019 年 11 月の NBR のレポートで、中国の脅威に対抗する米国の経済面での新戦略を「パーシャルディスエンゲージメント」と名付けた。

第 2 回

◆2021 年 4 月 1 日（木）

◆講師 同志社大学教授 兼原 信克 氏
(元外務省国際法局長、内閣官房副長官補 国家安全保障局次長)

◆テーマ 「地政学的リスクについて」
現代戦争及びインテリジェンスの実相、国防技術への民間技術のスピンオン、
米中デカップリングの本質、日本の抱える課題について

◆場所 JATES 会議室(飯田橋)および Web リモート（ハイブリッド形式）

第 3 回(登録メンバー限定)

◆2021年5月31日（月）

◆講師 経済産業省 貿易経済協力局長 飯田 陽一 氏
（兼 大臣官房 首席経済安全保障政策統括調整官）

演題：「経済安全保障を巡る動向」

概要：米中の対立の基調が継続し、新型コロナウイルス感染症、人権、気候変動等の問題への取組が急務となる中で、主要国では自国の経済安全保障に係る取組を強化する方向にある。日本も、自国の優位性を確保し脆弱性を克服するため、重要技術、サプライチェーン、重要インフラ等について、「攻め」と「守り」の両面から施策の強化や制度の見直しを進める必要がある。。

◆会場： （JATES 会議室（定員 15 名）および） WEB リモート会議
現地会場は限定とさせていただきます。

第 4 回(確定)

◆2021年7月13日（火）

◆講師 OMDIA シニアコンサルティングディレクター 南川 明 氏

((注) OMDIA は、英国に本拠を置くビジネス情報提供多国籍企業 Informa 傘下の Informa Intelligence の市場動向調査組織)

演題：半導体産業の現場から見る地政学の動き

概要：米国は依然として世界の半導体市場を牽引する立場にあるが、そのサプライチェーンは多分にアジア各国に依存していて単純ではない。中国は国家戦略の下にハイテク産業の自立化を目指しており、巨大な投資を行い今後も継続されていく計画である。両者の戦略は対峙したまま長期化すると予想されるが、実際の産業現場に既に生じている影響、今後生ずるであろう影響、わが国として留意すべき点そのほかについてご講演頂く。

◆会場： JATES 会議室（定員 15 名）および WEB リモート会議

第 5 回

◆2021年8月23日（月）

◆講師 東京大学社会科学研究所准教授 伊藤 亜聖氏（ご依頼中）

◆テーマ 「デジタル化する新興国と中国（仮）」

◆概要

以前、伊藤先生は中国の現地調査とデータの分析から、産地（産業集積）の高度化と拡張により、中国が「世界の工場」としての地位を保持する時代はそう簡単に終わらないだろうという仮説を提示され、中国国内で製造業が再編され、アジアへと拡張することで、「世界の工場 version2.0」へと変貌していく可能性を指摘されました。

その後、現実の変化はさらに激しく、スマートフォン市場では中国の Huawei 社がサムスン社を抜いて世界シェア 2 位になり、5G では同社抜きではシステム構築ができないとまでいわれ、ドローン市場では DJI 社が世界シェア 70% を占める先駆者となっています。中国から現われたのは、過去に見たことのないような国際競争力を持つグローバル企業です。

デジタル化においても米国と並んで、というよりスケールでは米国以上の、世界を牽引する地歩を占めています。このような中国と新興国を含めてデジタル化や世界に占める役割についてご講演頂き討議を行います。

AdHoc

- ◆2021年9月17～18日（技術経営会議第95回本会議内、於軽井沢プリンスホテル）
- ◆講師 多摩大学客員教授 藤井 敏彦 氏
- ◆テーマ 「新しい国際環境下での日本の針路」（仮題）

第6回

- ◆2021年9月
- ◆講師 （政府関係にご依頼中）

以降 TBD

お問い合わせ先

一般社団法人 科学技術と経済の会 技術経営会議（事務局） 鈴木・竹内・森田・今村

TEL: 03-3263-5501 E-mail: gikeikai@jates.or.jp URL: <http://www.jates.or.jp>